

ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)

米ドルコース／日本円コース／通貨αコース

第48期分配金のお知らせ

2018年12月20日

平素は、『ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2018年12月20日に決算を迎え、「通貨αコース」につきましては分配金額を見直し、当期の収益分配金(1万口当たり、税引前。以下同じ。)を以下のとおりと致しましたことをご報告申し上げます。

「米ドルコース」および「日本円コース」の分配金額につきましては、前回決算と同額と致しました。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

《各コースの分配金(1万口当たり、税引前)》

2018年12月20日現在

	米ドルコース	日本円コース	通貨αコース
当期決算 分配金	30円	30円	45円
(前回決算 分配金)	(30円)	(30円)	(70円)
基準価額	5,237円	4,647円	3,426円

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

分配方針

『ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)』の収益分配方針は、以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、継続的な分配を行うことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

Q1 なぜ、「通貨αコース」の分配金が見直されたのですか？

A1 現在の基準価額およびインカム性収益の状況などを考慮した結果、今後も継続した分配を行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社の分配金の考え方は、ファンドの収益分配方針、インカム性収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金を決定するというものです。

「通貨αコース」の分配金を見直したのは、現在の基準価額およびインカム性収益の状況などを考慮した結果によるものです。

「通貨αコース」は、第1期決算（15/1/20）以降70円の分配金を継続しておりましたが、70円のうち期中のインカム性収益を超える額は過去の蓄積等から充当してまいりました。また、分配金の支払いなどにより、基準価額は軟調に推移しております。

当該コースの場合、インカム性収益とは、①カバードコール戦略で得られるオプションプレミアム、②MLP等の配当金が該当します。

このような状況を踏まえ、今後も継続した分配や信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。今回、分配金を見直したことによる差額はファンドの純資産に留保されることとなります。

《基準価額・純資産・分配の推移》

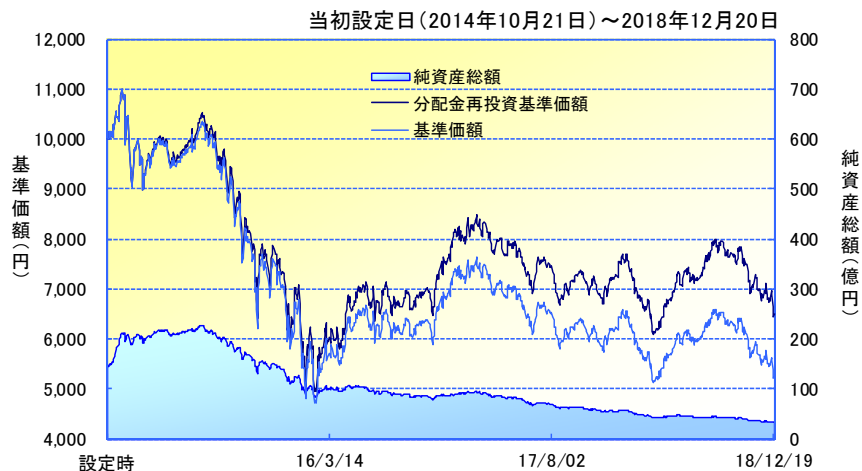
【米ドルコース】

2018年12月20日現在

基準価額	5,237円
純資産総額	30億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～43期	合計:	1,290円
第44期	(18/8/20)	30円
第45期	(18/9/20)	30円
第46期	(18/10/22)	30円
第47期	(18/11/20)	30円
第48期	(18/12/20)	30円
分配金合計額	設定来:	1,440円
	直近5期:	150円



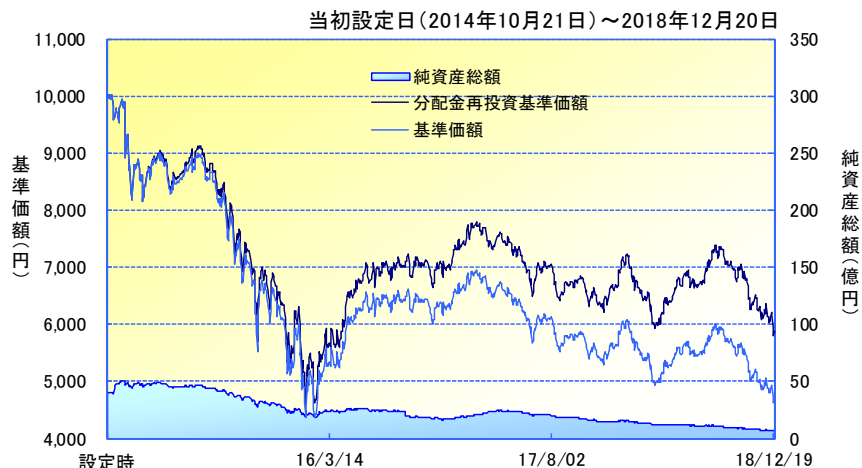
【日本円コース】

2018年12月20日現在

基準価額	4,647円
純資産総額	737百万円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～43期	合計:	1,290円
第44期	(18/8/20)	30円
第45期	(18/9/20)	30円
第46期	(18/10/22)	30円
第47期	(18/11/20)	30円
第48期	(18/12/20)	30円
分配金合計額	設定来:	1,440円
	直近5期:	150円



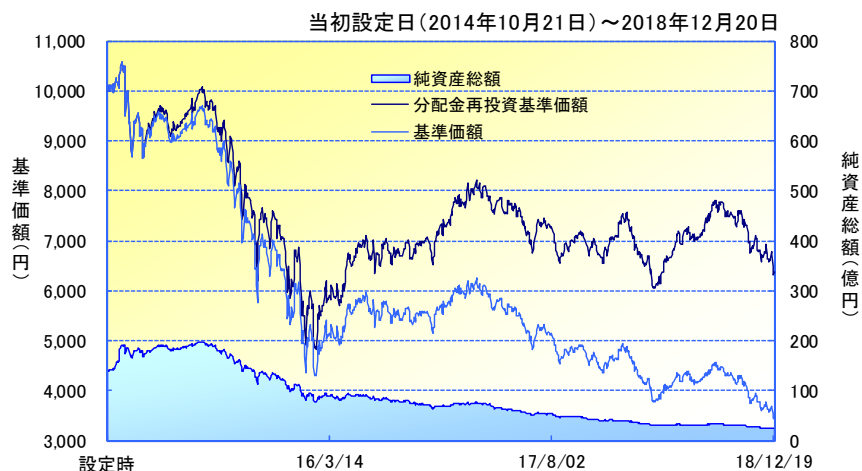
【通貨αコース】

2018年12月20日現在

基準価額	3,426円
純資産総額	23億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～43期	合計:	3,010円
第44期	(18/8/20)	70円
第45期	(18/9/20)	70円
第46期	(18/10/22)	70円
第47期	(18/11/20)	70円
第48期	(18/12/20)	45円
分配金合計額	設定来:	3,335円
	直近5期:	325円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

Q2 最近の投資環境と今後の見通しについて教えてください。

A2 2018年のMLP市場は、規制動向や原油価格動向に振られつつ、下落しました。10月以降、原油価格の急落を背景とした市場心理の悪化を受けて、MLPも下落傾向にありますが、財務体質の改善を図っており、以前に比べて財務面の耐性はあると考えています。

今後に関しては、米国のエネルギー生産量の増加や、財務体質の改善や資金調達の多様化、資本構造の簡素化もあり、キャッシュフローの増加を主として業績の改善が見込まれます。

2018年初来の投資環境

<MLP市況>

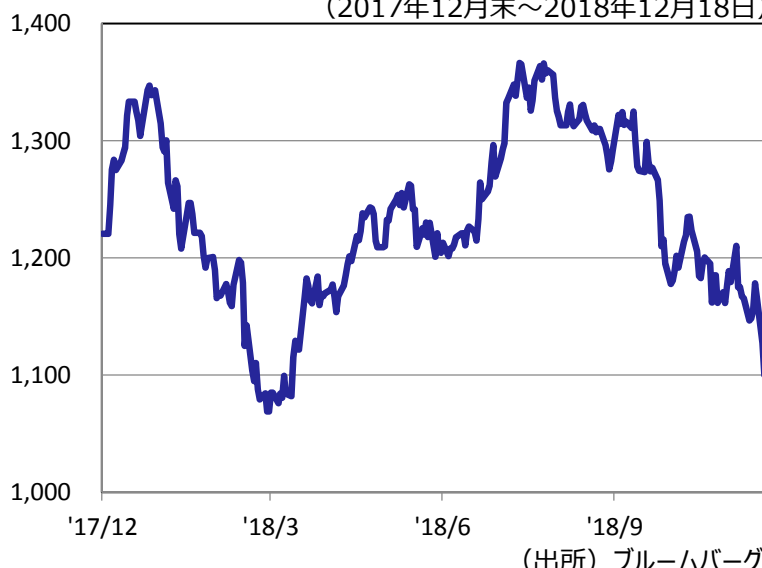
2018年初来のMLP市場は下落しました。

1月下旬以降、株式市場の下落を受けて下落傾向にあったMLP市場は、3月にFERC（米国連邦エネルギー規制委員会）が、MLPの州間パイプラインの規制料金を変更することを発表したため、大きく下落しました。4月以降はシリア情勢を背景とした地政学的リスクの高まりを受けて原油価格が上昇し、好調な株式市場やエネルギー株式への関心の高まりが支援材料となりました。7月にはFERCの州間パイプラインにおける規制料金変更について詳細が決定し、その内容が当初の想定より軽微であったため、市場心理は改善しました。

しかし、10月以降、米国株式市場や原油価格の大幅な下落がMLP市場にとって下方圧力となったほか、11月のコロラド州のエネルギー産業に関する規制についての住民投票の行方が懸念され、同州に資産を保有するMLPの変動率が高くなる場面が見られました。

MLP指数の推移

（2017年12月末～2018年12月18日）



※MLP指数は、AlerianMLP Index（米ドルベース、トータルリターン）を使用。※AlerianMLP Indexは、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。

<為替市況>

2018年1月から3月にかけては、円高が進行しました。1月に日銀が国債買いオペ額を減額したことで、日本の金融正常化観測が高まったことや、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言、米中の貿易摩擦懸念による市場のリスク回避姿勢の高まりなどから、米ドルは対円で下落しました。4月以降は、地政学リスクの高まりや米中貿易摩擦懸念に振られつつも、利上げ等により米国の金利が上昇傾向となったことで、米ドルは対円でじりじりと上昇しました。

<通貨オプション市況>

（通貨αコース）

通貨オプションのボラティリティはおおむね横ばいとなりました。2018年2月中旬までは米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言などから米ドル円が下落し、為替相場の先行き不透明感が高まる中で、ボラティリティが上昇しました。しかし、その後は米ドル円が落ち着いた動きとなる中でボラティリティは低下しました。5月以降はボラティリティが一時的に上昇する場面もみられたものの、米ドル円が緩やかな上昇を続ける中で、ボラティリティはおおむね落ち着いた動きとなりました。

足元の原油急落の影響について

今年、高水準で推移していた原油価格は、2018年10月以降、原油生産量や在庫の増加に加えて、米国株式が軟調に推移しリスク回避姿勢が高まったことや、米中貿易摩擦の景気への影響、イラン制裁においてイラン産原油の輸入継続が認められたことによる供給過剰懸念などが背景となり、下落しました。11月下旬から12月半ばまでは、OPEC（石油輸出国機構）と非加盟国が協調減産に合意したことから横ばいで推移していたものの、直近（12月18日時点）においては、世界景気の減速懸念や供給過剰懸念が再燃し、1バレル50米ドルを割り込みました。

2014年の原油価格急落時と比べると、MLPは負債比率の引き下げや内部留保を厚くするなど財務体質を改善し、資金調達に際して資本市場への依存度を下げているため、原油価格が下落し、市場心理が悪化した場合においても、2014年当時と比べて耐性があると見ています。

また、原油生産量の増加は、MLPが持つパイプラインなどの施設の稼働率の上昇や新規開発機会の増加を意味するため、MLPの業績にプラスの影響があります。

WTI原油先物（第1限月）価格の推移



今後の見通し

MLPのファンダメンタルズの見通しは改善しています。米国におけるエネルギー生産量の増加により、MLPやエネルギー中流インフラ株式会社のキャッシュフローも増加しています。また、集積、処理、貯蔵、輸送、輸出のための追加インフラ施設の需要も成長しているため、エネルギー川中インフラ施設を運営するMLPや株式会社のキャッシュフローは更なる増加の可能性があります。

MLPは、IDR（インセンティブ配当権）の廃止を発表すると同時に、バランスシートや内部留保を改善してきたため、相対的にコストの高い増資による資金調達に頼ることなく、多様な資金調達が可能となっています。加えて、資本構造の簡素化に伴い、MLPが株式会社に会社形態を変更する動きもでてきています。そのため、エネルギー川中インフラ施設を運営する株式会社にも、魅力的な投資機会が増加しています。

MLPを取り巻く規制環境も改善しています。7月には、FERCの規制料金変更について詳細が決定し、法人税の影響について軽減措置がとられたことは市場に好感されました。また、いくつかの大規模パイプライン開発プロジェクトにおいては、厳しい規制のプロセスを経て、稼働開始が近づいています。

このように、エネルギー川中インフラ施設を運営するMLPや株式会社のキャッシュフローは、今後も成長していく見込みです。インフラ施設における使用量が増加する中、規律ある開発が行われているため、2018年の業績は好調で、今後の見通しも良好です。また、エネルギー川中インフラ施設を運営するMLPや株式会社を含むエネルギー川中事業セクター全体の配当利回りは、安定的に成長しています。

Q3 分配金はどのように決定したのですか？

A3 分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう配慮しています。

当ファンドの収益分配方針において「原則として、継続的な分配を行うことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。」と定めています。当該方針に基づいて分配金は、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう配慮して決定しています。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、インカム性収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

Q4 分配金を事前に知ることはできないのですか？

A4 決算日（毎月20日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（毎月20日、休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、インカム性収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を勘案して委託会社（大和投資信託）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<https://www.daiwa-am.co.jp/>）では、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q5 分配金を引き下げということは、今後の運用に期待できないということですか？

A5 分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。

「通貨αコース」の分配金の引き下げについては、現在の基準価額およびインカム性収益の状況などを考慮した結果によるものです。したがって、分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。なお、運用成績は、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータルリターン（総収益率）で確認する必要があります。

引き続きパフォーマンスの向上をめざしてまいります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

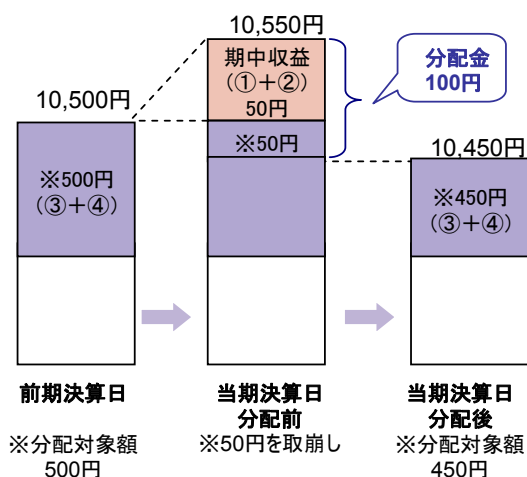
投資信託で分配金が支払われるイメージ



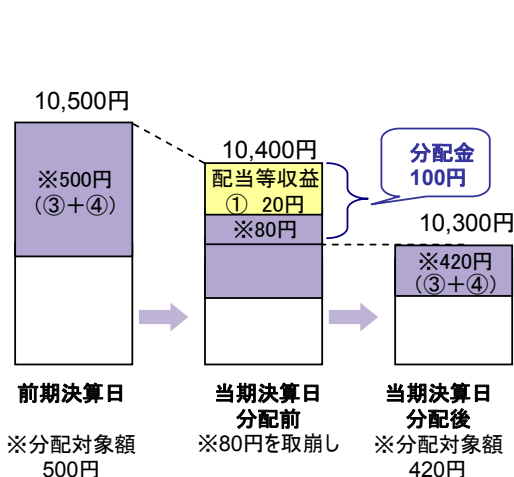
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



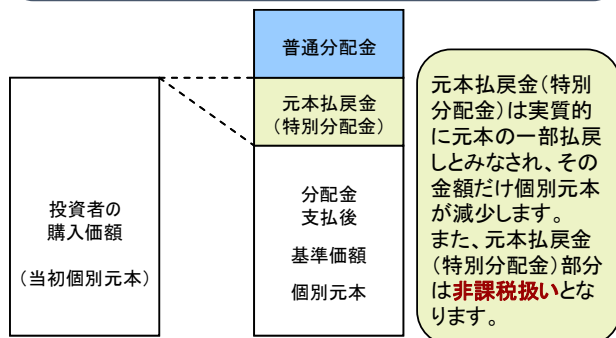
前期決算日から基準価額が下落した場合



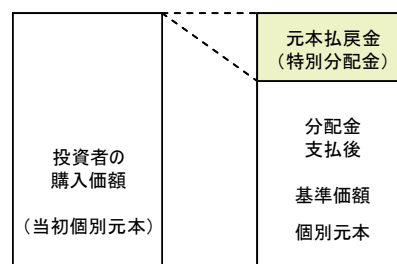
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 米ドルコース／日本円コース／通貨αコース

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

〔米ドルコース〕、〔日本円コース〕

エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等へ投資し、信託財産の成長をめざします。

〔通貨αコース〕

エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP等へ投資するとともに、通貨のオプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP等へ投資します。
※MLP等には、MLPに投資することにより主たる収益を得る企業の株式、MLP関連のETF、およびMLPに関連するその他の証券等を含みます。

MLPについて

- ・MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。
- ・総所得の90%以上をエネルギーや天然資源の輸送(パイプライン)、貯蔵、精製等の事業等から得ることがMLPの成立要件です。この要件を満たすと、原則として法人税が免除されます。
- MLP等の運用は、CBREクラリオン・セキュリティーズが行ないます。

2. 通貨戦略の異なる3つのコースがあります。

米ドルコース

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

日本円コース

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

通貨αコース

- 円に対する米ドルのコール・オプション(買う権利)を売却することで、オプションプレミアムの確保をめざします。
※「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を受けます。

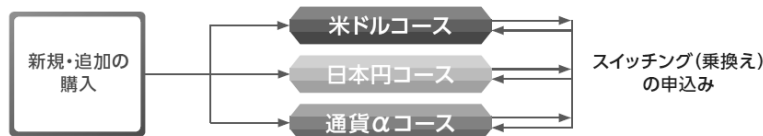
通貨カバードコール戦略について

- ◆原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。
- ◆権利行使価格が通貨カバードコール戦略構築時の円に対する米ドルの為替レートと同程度のコール・オプションを売却することを基本とします。
※「権利行使価格」とは、オプションの権利行使の基準となる為替レートの水準をいいます。
- ◆オプションのカバー率は、保有する米ドル建て資産の評価額の50%程度とします。
※通貨カバードコール戦略の比率は、運用環境等により50%から大きくかい離する場合があります。

通貨カバードコール戦略の運用は、大和証券投資信託委託株式会社が行ないます。

- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース：米ドルコース
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)日本円コース：日本円コース
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)通貨αコース：通貨αコース
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)」とします。

各ファンド間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



〔通貨αコース〕の換金時(スイッチングを含む)には、信託財産留保額をご負担いただきます。

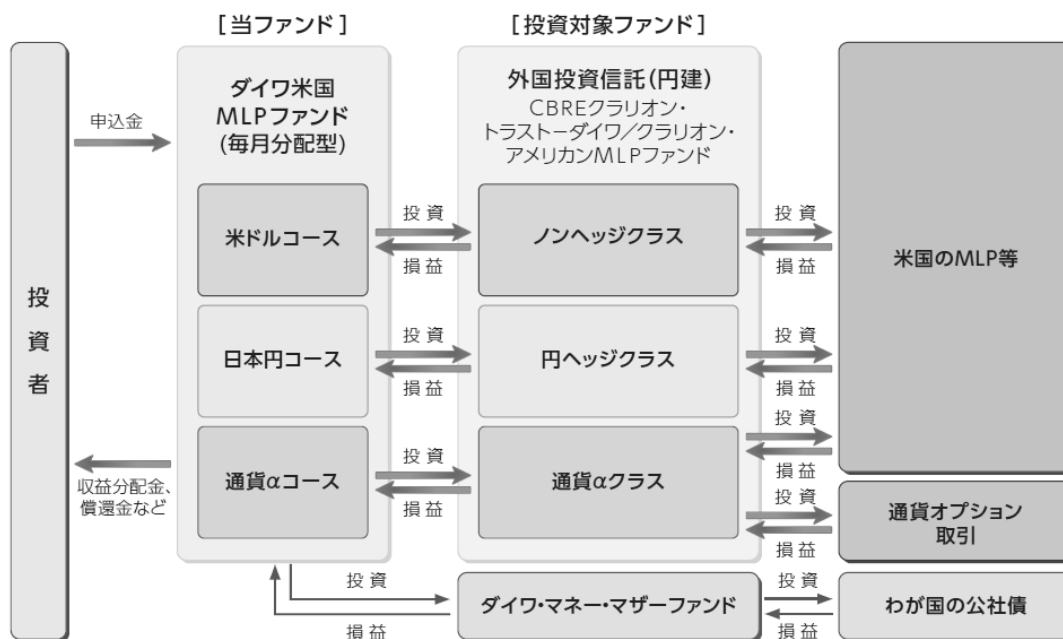
〔米ドルコース〕、〔日本円コース〕を換金する際には、信託財産留保額はかかりません。

ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 米ドルコース／日本円コース／通貨αコース

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

- 毎月20日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 - 外国投資信託の受益証券を通じて、米国のMLP等に投資するとともに、[通貨αコース]においては、通貨カバードコール戦略を構築します。



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「MLP等の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「為替変動リスク」、「通貨カバードコール戦略の利用に伴うリスク(通貨αコースのみ)」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※[日本円コース]は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※[米ドルコース]、[通貨αコース]は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※投資対象ファンドでは、MLP投資における課税対象収益に対して、連邦税(上限税率21%)、支店利益税および州税(州によって異なります)が課されます。投資対象ファンドにおいては、MLP投資における収益および税率を考慮して算出した課税相当概算額を計上し、日々の基準価額に反映する措置を取っています。投資対象ファンドでは、年に一回税務申告を行ない当該期間の税額を確定し、確定した税額が課税相当概算額を上回る場合は追加納税が必要となり、下回る場合は還付を受けます。追加納税となった場合は投資対象ファンドの基準価額に対してマイナス要因となり、還付となった場合はプラス要因となります。これにより、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

(注)上記記載は2018年5月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。MLPに適用される法律・税制の変更、それらの解釈の変更、新たな法律等の適用の場合、上記記載は変更されることがあります。また、この場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)
米ドルコース／日本円コース／通貨αコース

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	[米ドルコース]、[日本円コース] ありません。	—
	[通貨αコース] 0.10%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.269% (税抜 1.175%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	[米ドルコース] 年率 0.60%程度 [日本円コース] 年率 0.63%程度 [通貨αコース] 年率 0.70%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	[米ドルコース] 年率 1.869% (税込) 程度 [日本円コース] 年率 1.899% (税込) 程度 [通貨αコース] 年率 1.969% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
 加入協会 日本証券業協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会